



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	13,759,400株	26年3月期	13,749,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	13,749,984株	26年3月期2Q	11,945,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成26年11月11日（火）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) セグメント情報等 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	1,589	565	△1,024
売上総利益	1,417	519	△897
営業利益(△損失)	894	△85	△979
四半期利益	894	28	△866

(売上収益、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ64.4%減少し、565百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)及び「ウルティプロ」(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第2四半期連結累計期間に計上していた「ウルティプロ」の日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第2四半期においてはなかったことによるものです。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ979百万円減少し、85百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

(四半期損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ866百万円減少し、28百万円となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	117	140	23
販売費及び一般管理費	406	465	58
(内訳) 人件費	210	218	8
委託費	104	147	42
その他	91	99	8

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べ23百万円増加し、140百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ58百万円増加し、465百万円となりました。これは主にIFRS導入のための費用や特許維持費用が増加したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ196百万円減少し、68百万円となりました。これは2014年3月期にノルレボの製造販売承認をあすか製薬株式会社に承継したことにより、医薬品の販売による売上からロイヤリティの売上という取引形態に変更したためです。また営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ64百万円減少し、186百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ827百万円減少し、497百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)及び「ウルティプロ」(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第2四半期連結累計期間に計上していた「ウルティプロ」の日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第2四半期においてはなかったことによるものです。また営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ984百万円減少し、132百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368	239	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△146	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	14	△31

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金300百万円を受領したこと等により239百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が139百万円あったこと等により、146百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による株式の発行により14百万円の収入となりました。

③ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、主にSO-1105(口腔咽頭カンジダ症)及びナノ粉碎化技術の実用化に向けての開発を行いました。その結果、研究開発費は140百万円(前年同期比19.8%増)となりました。なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナルAG(以下、「ノバルティス社」)によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

a. 国内医薬事業

■ SO-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症)

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*(カンジダ・アルビカンス)の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、オンクシオ社(Onxeo、フランス。旧BioAlliance Pharma)が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にオンクシオ社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中であり、本年度内に終了する見込みです。

## ■ A P N T (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

A P N Tは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティブスファーマの持つ粉砕化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「N E D O」) からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社グループは、2014年2月にA P N T応用医薬品として2つの開発候補品 (A P P 1 3 0 0 2 及びA P P 1 3 0 0 7) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方への作成が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いている為、開発リスクを低減することが可能となります。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

### ・ A P P 1 3 0 0 2 (適応：感染性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

A P P 1 3 0 0 2は角膜、結膜の感染性眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社グループは戦略的な観点から日本国内を当初の開発地域として既存製品との住み分けを狙い、市場の一部を取得してまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられております。

### ・ A P P 1 3 0 0 7 (適応：炎症性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

A P P 1 3 0 0 7は、最近身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー性疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする新規抗炎症点眼剤です。当社グループは戦略的な観点から本製品の開発を海外で実施する予定であり、A P P 1 3 0 0 7はこのような用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。

現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられております。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めておりますが、高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社グループの知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8000億円と推定されております。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の2つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕化及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

## ■ 再生医療関連事業

### R M F 1 (再生医療ファンド)

当社グループは、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社 (以下、「そーせいCVC」) を、日本における再生医療研究開発 (ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等) を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンドSosei R M F 1 (以下、「R M F 1」) を運用する目的で設立いたしました。R M F 1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関や事業会社と交渉を進めております。初期調達額は20億円を目標とし、株式会社三井住友銀行のグループ会社であるS M B Cベンチャーキャピタル株式会社からの出資がすでに合意され、当社は2億円の出資を予定しております。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、R M F 1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社グループの基本戦略に合致するものです。

b. 海外医薬事業

■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）  
第Ⅲ相臨床試験中（米国）

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）、シーブリ<sup>®</sup>吸入用カプセル50 $\mu$ g（日本）（以下、「シーブリ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（以下、LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（以下、COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出してあります。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む70カ国以上において承認されており、ドイツ、日本、その他主要な市場を含む30カ国以上において販売されております。

ノバルティス社は、米国におけるNVA237の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に予定していると発表しております。

なお、当社グループは、ノバルティス社が開発ポートフォリオの見直しを実施した結果、NVA237の喘息適応での開発を開始しない方針に至った事を確認いたしました。

<ご参考>

10月28日にノバルティス社の2014年第3四半期決算説明会で発表された「シーブリ」の売上です。

（単位：百万ドル）

	7月～9月		前年同期比	1月～9月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Seebri <sup>®</sup> Breezhaler <sup>®</sup>	37	15	147%増	104	33	215%増

（注）当社グループはノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に對する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）  
第Ⅲ相臨床試験中（米国）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）、ウルティプロ<sup>®</sup>吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、新規の1日1回吸入のLAMA（グリコピロニウム臭化物）とLABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア、スイス等を含む50カ国以上において1日1回吸入のLAMA／LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む21カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

なお、「ウルティプロ」は中国において2014年7月末に承認申請され、米国における承認申請は2014年第4四半期（10月～12月）に予定されています。

<ご参考>

10月28日にノバルティス社の2014年第3四半期決算説明会で発表された「ウルティプロ」の売上です。

（単位：百万ドル）

	7月～9月		前年同期比	1月～9月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Ultibro <sup>®</sup> Breezhaler <sup>®</sup>	31	0	—	67	0	—

（注）当社グループはノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に對する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

\* Seebri<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）／シーブリ<sup>®</sup>吸入用カプセル50 $\mu$ g（日本）及びUltibro<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）／ウルティプロ<sup>®</sup>吸入用カプセル（日本）は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、15,049百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、7,592百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は51.6%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は97.8%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、501百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、14,547百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が377百万円増加したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、96.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年6月25日の「平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定(支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定)

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	58,390	59,602
のれん	5,426,003	5,426,003
無形資産	860,144	722,286
繰延税金資産	901,726	869,093
その他の非流動資産	41,913	40,923
非流動資産合計	7,288,177	7,117,908
流動資産		
営業債権及びその他の債権	52,500	99,767
その他の流動資産	116,302	149,669
現金及び現金同等物	7,592,559	7,214,934
流動資産合計	7,761,361	7,464,371
資産合計	15,049,539	14,582,280
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延収益	11,592	13,315
その他の非流動負債	6,900	6,900
非流動負債合計	18,492	20,215
流動負債		
営業債務及びその他の債務	408,330	156,067
繰延収益	3,446	3,446
未払法人所得税	51,907	24,774
その他の流動負債	19,738	22,777
流動負債合計	483,422	207,066
負債合計	501,915	227,282
資本		
資本金	19,465,550	19,453,732
資本剰余金	7,772,478	21,573,914
利益剰余金	△13,102,125	△26,934,383
その他の資本の構成要素	411,721	261,735
親会社の所有者に帰属する持分	14,547,624	14,354,998
非支配持分	—	—
資本合計	14,547,624	14,354,998
負債及び資本合計	15,049,539	14,582,280

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上収益	565,590	1,589,948
売上原価	45,744	172,319
売上総利益	519,846	1,417,628
研究開発費	140,995	117,710
販売費及び一般管理費	465,851	406,928
その他の収益	1,755	1,727
その他の費用	18	—
営業利益又は損失(△)	△85,263	894,717
金融収益	160,750	1,481
金融費用	—	274
税引前四半期利益	75,487	895,924
法人所得税費用	47,207	1,554
四半期利益	28,280	894,370
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	149,985	36,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目	149,985	36,298
合計		
その他の包括利益合計	149,985	36,298
四半期包括利益合計	178,265	930,668
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	28,280	894,370
非支配持分	—	—
四半期利益	28,280	894,370
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	178,265	930,668
非支配持分	—	—
四半期包括利益	178,265	930,668
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	2.06	74.87
希薄化後1株当たり四半期利益	2.04	73.78

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	△28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益	—	—	894,370	—	—	894,370
為替換算差額	—	—	—	36,298	36,298	36,298
四半期包括利益合計	—	—	894,370	36,298	36,298	930,668
新株の発行	38,119	7,799	—	—	—	45,919
所有者との取引額合計	38,119	7,799	—	—	—	45,919
2013年9月30日時点の残高	17,097,322	19,255,156	△27,566,190	138,290	138,290	8,924,579
	非支配持分	資本合計				
2013年4月1日時点の残高	—	7,947,991				
四半期利益	—	894,370				
為替換算差額	—	36,298				
四半期包括利益合計	—	930,668				
新株の発行	—	45,919				
所有者との取引額合計	—	45,919				
2013年9月30日時点の残高	—	8,924,579				

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453,732	21,573,914	△26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益	—	—	28,280	—	—	28,280
為替換算差額	—	—	—	149,985	149,985	149,985
四半期包括利益合計	—	—	28,280	149,985	149,985	178,265
新株の発行	11,817	2,542	—	—	—	14,360
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△13,803,978	13,803,978	—	—	—
所有者との取引額合計	11,817	△13,801,436	13,803,978	—	—	14,360
2014年9月30日時点の残高	19,465,550	7,772,478	△13,102,125	411,721	411,721	14,547,624
	非支配持分	資本合計				
2014年4月1日時点の残高	—	14,354,998				
四半期利益	—	28,280				
為替換算差額	—	149,985				
四半期包括利益合計	—	178,265				
新株の発行	—	14,360				
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—				
所有者との取引額合計	—	14,360				
2014年9月30日時点の残高	—	14,547,624				

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,487	895,924
減価償却費及び償却費	10,645	10,270
為替差損益	△151,525	△133,476
未収入金の増減額	51,829	—
営業債権の増減額	47,269	△1,169,191
営業債務の増減額	△43,091	50,482
未払費用の増減額	△1,613	△4,832
前受金の増減額	300,000	—
その他	△40,219	△16,091
小計	248,781	△366,915
利息及び配当金の受取額	4,675	1,433
法人所得税の支払額	△13,862	△3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,594	△368,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△7,766
資産計上された開発費に関連する支出	△139,618	△108,087
その他	△990	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,183	△115,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,360	45,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,360	45,919
現金及び現金同等物の為替変動による影響	269,853	127,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,624	△311,219
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,592,559	2,226,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

(7) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	265,271	1,324,677	1,589,948	—	1,589,948
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	265,271	1,324,677	1,589,948	—	1,589,948
営業利益（又は損失（△））	△121,105	1,116,282	995,177	△100,459	894,717
金融収益・費用（純額）					1,207
税引前四半期利益					895,924

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	68,524	497,066	565,590	—	565,590
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	68,524	497,066	565,590	—	565,590
営業利益(又は損失(△))	△186,050	132,126	△53,923	△31,339	△85,263
金融収益・費用(純額)					160,750
税引前四半期利益					75,487

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。